

徳島東警察署庁舎整備基本構想(案) (Digest)

～「安全安心を誇れる徳島県の実現」に向けた本県治安の「ランドマーク(象徴)」的施設の整備～

平成27年2月定例会(付託)
防災対策特別委員会資料(その3)
警察本部

徳島県警察本部

「基本構想」の構成

京都徳島市を管轄する「徳島東警察署」は、署員数260名、事件・事故の発生件数は県下の約3割を占める県下最大の警察署です。同署の庁舎は、老朽・狭隘(あい)化が著しいほか、十分な耐震性も備えていないことから、治安維持や南海トラフ巨大地震等の災害対応が懸念されています。

県警察では、「若手職員等による部内意識調査」、「有識者会議からの提言」、「先進県視察」等の結果を踏まえ、同署の庁舎整備に向けた基本構想を取りまとめました。

Subject サブジェクト(現状・課題)

庁舎の現状及び治安上・災害対策上・地域住民の利便性の課題を整理しました。

subject

サブジェクト
現状・課題

治安・災害対策上の課題

function

ファンクション
機能・性能

庁舎としての基本性能

method

メソッド
手法

事業手法の検討

Function ファンクション(機能・性能)

防災拠点として必要な耐震性や対津波性のほか、災害応急対策活動スペースや地域住民の一時避難場所の確保、その他、庁舎としての環境・省エネなどの基本性能、規模や構成について取りまとめました。

センター署としての治安維持機能

- 事件・事故や「阿波おどり」等雑踏警備に対応するための基本的な機能
- 災害時における治安維持の中心的な機能
- 警察相談など多数の来庁者に対応する機能
- 取調べの可視化やDNA型鑑定等の新たな捜査活動に対応する機能
- 事件・事故を未然防止するための情報発信機能 など

他の警察施設等を補完する機能

- 他警察署の留置管理を補完する機能
- 南海トラフ巨大地震等発生時の警察本部や県本庁舎の補完機能
- 広域緊急援助隊等、県外応援部隊の活動拠点としての機能 など

Method メソッド(手法)

現在の本県の厳しい財政状況を考慮し、民間資金を活用したPF方式による整備手法等について考察しました。

subject

現状・課題

現在の徳島東警察署庁舎について、「治安対策上の課題」、「災害対策上の課題」、「地域住民の利便性の課題」を整理しました。

現状



建物等の概要

- 敷地面積 5,001.32㎡
- 建物
 - 本館：鉄筋コンクリート造（一部鉄骨鉄筋コンクリート造）
地下1階地上5階・延床面積2階付全
建築面積1,455.25㎡ 延べ面積5,746.53㎡
昭和46年8月完成
 - 自転車置場：鉄骨造 平屋
昭和53年11月増築（庫庫棟3・4階部分、雲安室等）
建築面積60.00㎡ 延べ面積60.00㎡ 昭和46年8月完成
 - プロシテコンクリートブロック造 平屋
建築面積5.73㎡ 延べ面積5.73㎡ 昭和46年8月完成
 - 倉庫：鉄骨造 2階
建築面積126.66㎡ 延べ面積243.45㎡ 昭和47年3月完成
- 屋外駐車台数95台（うち外採用49台）
- 耐震診断 15層×0.25・津波浸水深 1~2m

※s値 (Seismic Index of Structure)

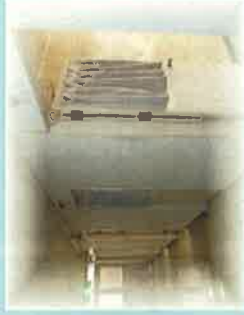
構造耐震指標

0.6以上で地震の震動及び衝撃に対し倒壊し、又は崩壊する危険性が低いとされている。
防火拠点となる警察署は、県の耐震計画基準により耐震性能を一般的な建築物の1.5倍とすることされている。

治安対策上の課題

- 狭隘化
 - ・各執務室が手狭
 - ・新たな機器の導入が困難
- 構造・設備の不備
 - ・取調室や少年補導室の不足
 - ・証拠品を保管する場所の不足
 - ・留置施設の構造の不備

など



取調室の不足

災害対策上の課題

- 耐震性能の不足
 - ・旧耐震基準で建築
- 災害時持続不能
 - ・発動発電機が地下に設置 ～津波浸水時に使用不能～
 - ・災害用装備資機材の収納場所が不足
 - ・指揮・情報伝達のための施設・設備が不備

など



屋外倉庫

発動発電機（地下機械室）

地域住民の利便性の課題

- 来庁者待合室の不足
 - ・来庁者待合場所が階ロビーのみ
～2、3階では廊下が待合場所～
- 相談室の不足
- 来庁者用駐車場の不足
- ユニバーサルデザインの欠如
 - ・正面玄関のスロープが急傾斜
 - ・多機能トイレや授乳室等の設備が未設置

など



廊下に設置された待合場所



急傾斜のスロープ

Function

機能・性能

新たな庁舎に求められる機能や性能について取りまとめました。

新庁舎の機能・性能

防災拠点として必要な機能の確保

耐震性

- 防災拠点としての機能が維持できるように、構造体の耐震性能を一般的な建築物の1.5倍とするなど最高水準の耐震性を確保する。

対津波性

- 災害応急対策活動に関する諸室は、津波被害のおそれのある低層階への配置は避ける。
- 公用車駐車場は、立体駐車場の上層階とするなど、浸水後の活動が円滑にできる対策を考慮する。
- 止水板を設置する場合は、自動起動などにより津波到達までに迅速に設置できるものとする。



立体駐車場（埋井・異埋井設置）

自動起動止水板（埋井舎）

災害応急対策活動スペース

- 災害応急対策活動を維持・継続させるために必要な規模の備蓄室や設備室、外部からの応援者を含む多数の災害対策要員が集中的に活動できるような活動拠点室等を確保する。
- 防災拠点である警察本部庁舎や県本庁舎として活用できる機能を持たせる。また、ヘリポートの設置も検討する。

災害時の建築設備の機能維持

- 設置箇所
 - ・ 受変電設備、自家発電設備等の重要機器は津波浸水のおそれのない上層階に設置する。
- 電力の確保
 - ・ 72時間以上の連続運転が可能な自家発電設備及び直流電源設備を設置する。
 - ・ 商用電力の引込みは多系統とする。
 - ・ 外部電源車からの接続についても検討する。

津波一時避難場所

- 地域住民が一時的に避難できるスペースを確保する。
- 災害応急対策活動に支障が生じないような場所（立体駐車場など）に配置する。



防災訓練の状況（警察本部庁舎）

統合指揮室（埋井・異埋井設置）

庁舎としての基本性能の確保

景観・外観

- 安全安心の象徴を具現化し、県都徳島市のランドマークとなるような外観デザイン
- 徳島市景観計画の目標である「自然と歴史文化を生かした水と緑と光の織り成す景観まちづくり」に沿った外観デザイン



セキュリティ

- 捜査情報等の漏洩（えい）防止
- 拳銃等の装備品の適正管理
- 被留置者や相談者等のプライバシーへの配慮から動線分離

環境・省エネ

- 建築環境総合性能評価のランクス（大変優れている。）を目標
- 県産木材の積極的使用
- 太陽光などの再生可能エネルギーの積極的活用
- LED器具の積極的採用

機能性・利便性

- 安全かつ円滑に移動できる動線の確保
- 分かりやすく見やすいサインの配置
- 簡易に変更が可能な間仕切り壁等の設置



経済性

- 耐久性や維持管理に配慮し修繕コストを削減
- 維持管理作業の効率化や設備機器更新の容易性にも配慮
- 庁舎の計画使用期間を65年と設定

庁舎の規模・構成等

- 捜査本部室、証拠品倉庫及び取調室の充実や女性職員の職場環境改善等で現庁舎より規模を拡大する必要がある
- その他
 - ・ 警察本部庁舎や県本庁舎の代替施設となる防災センター用のスペース
 - ・ DNA型鑑定や検視作業室
 - ・ 県民への情報発信・利便施設（展示スペース、コンビニ等）の設置を検討

method 手法

本県の厳しい財政状況を考慮し、民間資金を活用した整備手法等について考察しました。

民間資金を導入した事業手法の活用

民間活力を導入した事業手法については、「PFI※方式」などの他都県先進事例を調査した結果、徳島県警察署庁舎整備においても設計、施工、維持管理、運営の包括的民間活力により効果が発揮できるものと考えられる。

※PFI(Private Finance Initiative)

公共施設等の建設、運営、維持管理等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法

事業実現可能性の向上方策

課題解決先進県としてのモデルプラン

課題解決先進県として全国に発信できるモデルプランとなるよう事業拡大策を検討する。

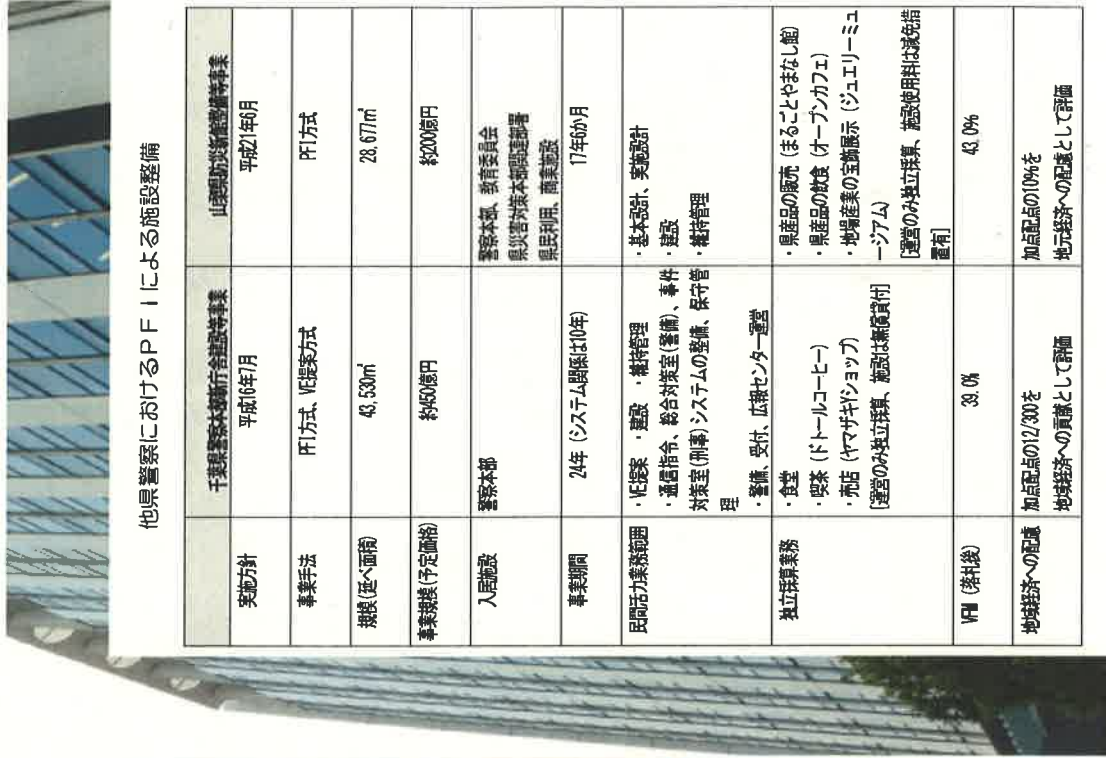
バンドリング

附帯事業

- 事業規模の拡大
 - ・ 事業規模の拡大に向けては、徳島県警察署以外の警察施設の維持管理業務を包括して事業範囲とする(バンドリング)ことを検討する。
- 附帯事業の検討
 - ・ 民間事業者の更なるインセンティブとして、職員駐車場運営等附帯事業について検討する。

地元事業者の参画への配慮

事業者選定に際しては、地元事業者の参画を加点評価するなど、徳島県の経済発展についても配慮する。



他県警察におけるPFIによる施設整備

実施方針	千葉県警本署庁舎建設等事業 平成16年7月	山形県警本署庁舎整備等事業 平成21年6月
事業手法	PFI方式、PFI受託方式	PFI方式
規模(延べ面積)	43,530㎡	28,677㎡
事業規模(予定価格)	約45億円	約200億円
入居施設	警察本部	警察本部、新庁舎委員会 県庁舎対策本部副都庁舎 県民利用、直営施設
事業期間	24年(システム関係は10年)	17年6か月
民間活力業務範囲	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁舎・建設・維持管理 ・ 通信指令、総合対策室(警備)、事件対策室(刑務)システムの整備、保守管理 ・ 警備、受付、広報センター運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本設計、実施設計 ・ 建設 ・ 維持管理
独立採算業務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 倉庫 ・ 喫茶(トールコーヒー) ・ 売店(ヤマザキパンショップ) [運営のみ独立採算、施設は新築貸付]	<ul style="list-style-type: none"> ・ 販売品の販売(まるごとやまなし館) ・ 販売品の飲食(オープンカフェ) ・ 地場産品の宝飾展示(ジュエリーミュージアム) [運営のみ独立採算、施設使用料は減免措置有り]
PFI(採択後)	39.0%	43.0%
地域経済への配慮	加点配点の12/30を 地域経済への貢献として評価	加点配点の10%を 地元経済への配慮として評価